

「生活者一万人アンケート」から見た「貯蓄から投資へ」の現状

野村総合研究所が昨年実施した全国1万人を対象とする金融行動・意識アンケート調査によると、投資経験を持つ回答者の割合が32%となり、この10年で12ポイント増加していることが分かった。つみたてNISAによって投資の裾野が広がる中、「貯蓄から投資へ」のさらなる拡大に向けて、積立投資以外へ投資の幅を拡げることが必要だ。

金融行動・意識に関する 1万人アンケート

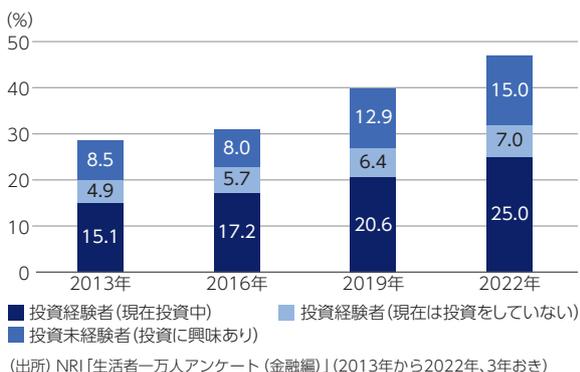
野村総合研究所は昨年8～9月に、全国約1万人を対象として金融行動や意識を尋ねる「生活者一万人アンケート（金融編）2022」¹⁾を実施した。本調査は訪問調査員が対面でアンケートを配布・回収する「訪問留め置き」というアナログな調査手法を用いており、ネットアンケートと比較してゆがみの少ない調査を行うことができる。

本稿ではこのアンケートの調査テーマの1つである「貯蓄から投資へ」の現状について紹介したい。

「つみたてNISA」によって広がる 投資の裾野

少額投資非課税制度（NISA）の拡大や老後資金への意識の高まりなどが、日本人の投資への流れを後押ししていると言われていたが、実際はどの程度なのだろうか。図表1は株式・投資信託・債券・外貨預金などで資産運用をしたことがある人（以下、投資経験者）と、投資経験はないが興味がある人の割合をみたものであ

図表1 投資経験・投資への興味の有無



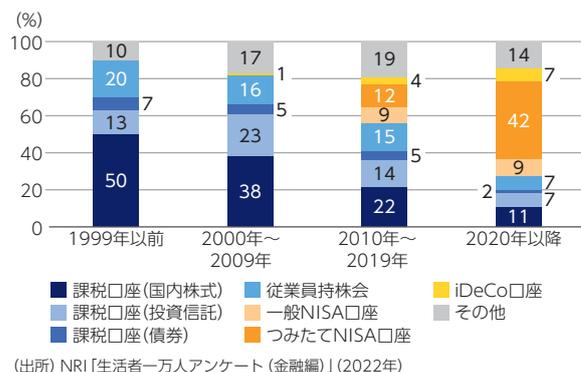
る。これをみると、投資経験者の割合・興味がある人の割合はこの10年で大きく増加し、現在では18～79歳の47%が投資経験、もしくは投資に興味があることが分かる。

投資を始める人が増える中で、初めて投資に利用した口座の種類にも変化がみられる。一昔前までは、課税口座での国内株式・投資信託・債券の投資や従業員持株会で投資を始める人が多かったが、2020年以降は約4割がつみたてNISAで投資を始めており、他と比較して最も多い割合となっている（図表2）。この傾向は全年代で見られ、2020年以降に投資を始めた人のうち、20～30代では52%が、40～50代では38%が、60～70代では27%がつみたてNISAで投資を始めていた。

さらに、つみたてNISAで投資を始めた人の世帯貯蓄額をみると、40～50代では2割、60～70代では4割以上が1,000万円以上の貯蓄額を有していた。つまり、今まで資金があっても投資をしてこなかった層、もしくは退職金でまとまった資金を得た層がつみたてNISAで投資を始めていることが伺える。

一方、つみたてNISAで投資を始めた人のうち、他の

図表2 初めて投資に利用した口座



NOTE

1) 「生活者一万人アンケート（金融編）」は2010年に開始以降、3年に一度の頻度で実施し、今回は5回目の実施となる。全国18～79歳の約1万人の回答サンプルを性・年代・地域・都市規模の観点から日本の縮図となるように訪問留置法で調査することで、ネット利用などのバイアスが少ない調査を行うことができる。また、本調査は消費者の金融行動や、その裏にある意識・考え方、直近のトピックについて100以上の設問を定点で調査しており、時系列を含めた様々な観点での分析が可能である。

投資を行っている人は4割に留まっていた。さらなる「貯蓄から投資へ」の拡大に向けては、つみたてNISAで投資を始めた人の投資の幅を広げていくことが焦点になるだろう。

ネット専門証券・銀行の台頭と 堅実な地方銀行・第二地方銀行

次に、投資経験者が初めて投資を行った際に利用した金融機関はどうだろうか。1999年以前は4割以上の人が店舗のある証券会社（以下、対面証券）で投資を始めていたが、次第に銀行で投資を始める割合が増加し、直近ではネット専門証券やネット専門銀行で投資を始める割合の増加が著しい（図表3）。こうした結果から、1998年の投資信託の銀行取扱解禁や1999年の株式売買委託手数料の自由化、インターネットの普及などが日本人の投資行動に与えた影響が伺える。

投資を始める際に利用される金融機関が時代と共に変化する中で、地方銀行・第二地方銀行のシェアは堅実に推移している。2020年以降に投資を始めた人のうち20～30代では13%、40～50代では22%、60～70代では32%が地方銀行・第二地方銀行で投資を始めており、この人たちは金融機関の人からのすすめで投資を始めることが多いという特徴がみられた。つまり、地方銀行・第二地方銀行では、投資を始めていない銀行利用者にはしっかりとアプローチをして、「貯蓄から投資へ」の誘導ができていると考えられる。

対面証券は「初めて投資を行った際に利用した金融機関」でのシェアが2020年以降6%となっているが、「資産運用の際にメインで利用する金融機関」という観点では結果が異なる。今回の調査では投資経験者の24%

図表3 初めて投資を行った際に利用した金融機関



(出所) NRI「生活者一万人アンケート（金融編）」(2022年)

が、特に保有資産5,000万円以上の層では54%が資産運用でのメイン金融機関として対面証券を利用していると回答した。一方、時系列でみると保有資産5,000万円未満の層で対面証券を資産運用でのメイン金融機関とする割合は徐々に減少しており、ネット専門証券・ネット専門銀行が台頭する状況にあった。

金融機関において、投資を始める層への入り口商品としてつみたてNISAは欠かせないものとなっている。一方、つみたてNISAで投資を始めた人は制度の枠内で投資をすることが多く、「貯蓄から投資へ」のさらなる拡大には、この人たちが行う投資の幅を広げることが必要となる。2024年から始まる新しいNISA制度では投資対象や投資方法の幅が広がる予定であり、新制度の認知拡大に合わせて個人の資産運用ニーズを掘り起こし、より一層のサポートを行うべきである。

Writer's Profile



笹尾 知広 Tomohiro Sasao

金融コンサルティング部
コンサルタント
専門は金融機関の事業戦略
focus@nri.co.jp